

4-2 概算事業費

4-2-1 概算事業費

本プロジェクトを日本の無償資金協力により実施する場合に必要な事業費の総額は、9.18億円となり、先に述べた日本とギニア国との負担区分に基づく双方の経費内訳は、下記に示す積算条件によれば次のとおりと見積もられる。

(1) 日本側負担経費

事業費区分	金額
(1) 建設費	8.07億円
ア. 直接工事費	(5.30億円)
イ. 現場経費	(0.84億円)
ウ. 共通仮設費等	(1.93億円)
(2) 機材費	0.12億円
(3) 設計監理費	0.80億円
合計	8.99億円

(2) ギニア国側負担経費 270,501,427 F G (約30.8百万円)

- | | | |
|---------------------|-----------------|------------|
| ① 沈船、所定の既存建物、障害物の撤去 | 81,488,998 F G | (約9.3百万円) |
| ② 外柵と門扉の築造 | 47,249,653 F G | (約5.4百万円) |
| ③ 一次側入電工事 | 106,807,950 F G | (約12.1百万円) |
| ④ 水道本管引込工事 | 10,417,330 F G | (約1.2百万円) |
| ⑤ 守衛所の築造 | 5,000,000 F G | (約0.6百万円) |
| ⑥ 事務所用品購入等 | 19,537,496 F G | (約2.2百万円) |

(3) 積算条件

- a) 積算時点 1998年9月
- b) 為替交換レート 1 US \$ = 137.00円
1 F G (ギニアフラン) = 0.1138円 (1998年3月～1998年8月)
- c) 施工期間 建設工事 11.5ヶ月
機材調達 6ヶ月
- d) その他 本プロジェクトは日本政府の無償資金協力の制度に従い、実施されるものとする。

4-2-2 維持・管理計画

本プロジェクトに関連する機能施設の利用については、水揚施設を除き有料化が計画されている。本プロジェクト施設・設備の運営経費、維持管理経費については、かかる利用料収入を充当する計画である。維持管理作業は基本的に運営要員で行うこととする。年間利用料収入、運営経費を算出すると下記の如くとなり、年間あたり約700万ギニア・フラン(80万円相当)の収益が生じると推定される。

表4-2 収入の部

費 目	内 容
1) 荷捌場使用料	$1,000 \text{ FG/隻} \times (14 + 9 + 30) \text{ 隻} \times 210 \text{ 日/年} = 11,130,000 \text{ FG}$
2) 用氷販売	$2,000 \text{ FG/30Kg} \times 10,000 \text{ Kg} \times 300 \text{ 日/年} \times 0.7 = 140,000,000 \text{ FG}$
3) 冷蔵庫使用料	$1,000 \text{ FG/箱} \times 134 \text{ 箱} \times 300 \text{ 日/年} \times 0.8 = 32,160,000 \text{ FG}$
4) 鮮魚販売施設使用料	$200 \text{ FG/売場} \times 10 \text{ 売場} \times 300 \text{ 日/年} = 600,000 \text{ FG}$
5) 薫製施設使用料	$100 \text{ FG/釜} \times 52 \text{ 釜} \times 210 \text{ 日/年} = 1,092,000 \text{ FG}$
6) 漁民ロッカー使用料	$10,000 \text{ FG/室} \cdot \text{月} \times 24 \text{ 室} \times 12 \text{ 月/年} = 2,880,000 \text{ FG}$
7) 船外機修理サービス収入	$2,000 \text{ FG/時間} \times 4 \text{ 時間/日} \times 300 \text{ 日/年} \times 0.8 = 1,920,000 \text{ FG}$
8) 木工具貸出収入	$50,000 \text{ FG/月} \times 12 \text{ 月/年} = 600,000 \text{ FG}$
年間収入 小計	190,382,000FG (ギニア・フラン)

表4-3 支出の部

費 目	内 容
1) 給与	小計 14,240,000 FG 国家公務員 : 国庫負担 契約職員 小計 14,240,000FG 秘書 $1 \text{ 人} \times 120,000 \text{ FG/人月} \times 12 \text{ 月} = 1,440,000 \text{ FG}$ 冷凍機械技師 $3 \text{ 人} \times 80,000 \text{ FG/人月} \times 12 \text{ 月} = 2,880,000 \text{ FG}$ 電気技師 $1 \text{ 人} \times 80,000 \text{ FG/人月} \times 12 \text{ 月} = 960,000 \text{ FG}$ 作業員 $5 \text{ 人} \times 60,000 \text{ FG/人月} \times 12 \text{ 月} = 3,600,000 \text{ FG}$ 船外機修理技師 $2 \text{ 人} \times 80,000 \text{ FG/人月} \times 12 \text{ 月} = 1,920,000 \text{ FG}$ 守衛 $2 \text{ 人} \times 60,000 \text{ FG/人月} \times 12 \text{ 月} = 1,440,000 \text{ FG}$ 雑役 $10,000 \text{ FG/人日} \times 200 \text{ 人日} = 2,000,000 \text{ FG}$
2) 電気代	製氷・冷蔵 $80 \text{ KWH} \times 0.8 \times 24 \text{ 時間/日} \times 300 \text{ 日} = 460,800 \text{ KWH}$ 事務所 $12 \text{ KW} \times 10 \text{ 時間/日} \times 0.7 \times 300 \text{ 日} = 25,200 \text{ KWH}$ ワークショップ $10 \text{ KW} \times 10 \text{ 時間/日} \times 0.7 \times 300 \text{ 日} = 21,000 \text{ KWH}$ 薫製施設 $4 \text{ KW} \times 6 \text{ 時間/日} \times 365 \text{ 日} = 8,760 \text{ KWH}$

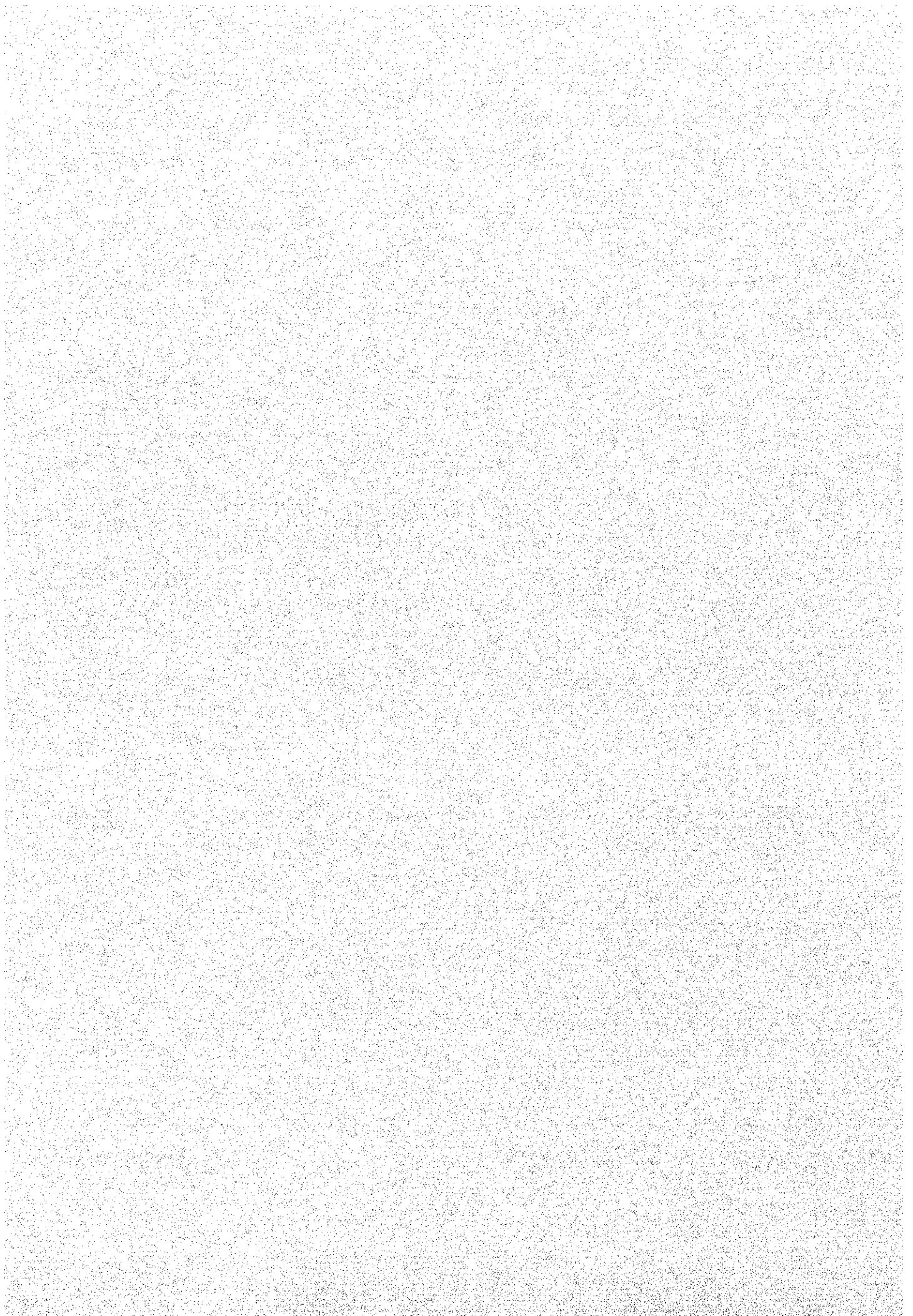
	外灯等	$4 \text{ KW} \times 12 \text{ 時間/日} \times 0.7 \times 365 \text{ 日} = 12,264 \text{ KWH}$ $12,264 \text{ KWH} \times 226 \text{ FG/KWH} = 119,333,424 \text{ FG}$
3) 水道代		$50 \text{ m}^3/\text{日} \times 365 \text{ 日} \times 925 \text{ FG/m}^3 = 16,881,250 \text{ FG}$
4) 維持管理費	小計	32,864,800FG
	事務用品	1,200,000 FG
	製氷・冷蔵設備部品	5,000,000 FG
	消耗品及び保険料	3,000,000 FG
	発電設備燃料費	13,860,000 FG
		(6時間/日×10リッター/時×300日/年×770FG/リッター)
	車両用燃料費	4,804,800FG
		(10リッター/台×2台×26日/月×12ヶ月/年×770FG/リッター)
	施設補修費	5,000,000 FG
年間支出小計	年間支出金額	183,319,474FG

年間利用料収入	190,382,000	ギニア・フラン
年間運営経費	183,319,474	ギニア・フラン
年間運営収益	7,062,526	ギニア・フラン

また、上記の収益算定では機械設備類の老朽化等による更新費用は勘案されていない。機械設備類の老朽化の程度、更新の必要性は日常の維持管理の適切さに依存するが、ギニア国での関連運用・維持管理技術水準、気候等を勘案すると、比較的早期の機器更新を考慮しなければならず、そのために必要となる費用については毎年の運営収益から積み立てる必要がある。

第5章

プロジェクトの評価と提言



第5章 プロジェクトの評価と提言

5-1 妥当性にかかる実証・検証及び裨益効果

漁業畜産省が行う小規模漁業振興施策において、本プロジェクトは、コナクリ地域の伝統的水揚場の一つであるブルビネ水揚場における水揚・荷捌・流通関連施設整備事業に位置付けられる。

ブルビネ水揚場の現状においては、かろうじて満潮時にのみしか接岸水揚げが行えない状況であり、荷捌・製氷・冷蔵等のための機能施設や漁具収納・船外機修理等のための支援施設も未整備の状況にある。このため、水揚作業は非効率となり水揚魚類の選別・販売等も砂浜や路上で行わざるを得ない非衛生的な状況にある。一方、同水揚場では、鮮魚輸出或いはコナクリ消費市場向けの底魚類や薫製原料としてのボンガ類が水揚げされており、コナクリ地域の重要な水揚場の一つとなっている。かかる状況において、本プロジェクトの実施により水揚・荷捌・流通関連施設の整備を行うことは、同水揚場における効率的かつ衛生的な水揚・荷捌・流通活動の実現と漁船の接岸時間の増大による漁業活動の活性化を促進するものである。

また、本プロジェクトには、以下のような効果ももたらす。

1) 漁獲後減耗（ポスト・ハーベスト・ロス）の減少

ブルビネ水揚場の現状では、炎天下荷捌時の魚類品質の劣化、夜間水揚時の水揚魚類の紛失・品質低下等により漁獲後減耗が生じている。本プロジェクトにおいて効率的な水揚・荷捌施設、夜間照明、冷蔵施設等を整備することにより、こうした漁獲後減耗が相当に改善される。

2) 漁業者等の不要な費用の節減

ブルビネ水揚場の現状では、氷の購入、船外機の簡易修理等を行うため、漁業者は車両を借上げ、他所に赴かねばならぬ状況にある。こうしたことは、漁業者に金銭的な負担となっているのみならず、円滑な出漁準備が行えない状況となっている。年間を通し繰り返される金銭的な負担そのものも少なからぬ金額であり、本プロジェクトにおいて製氷施設、ワークショップ等が整備されることにより、下記に示すような不要な費用の節減効果がある。また、こうして節約された費用は漁業者生計に当てられ、その生活向上に資するものである。

(用水購入費用節減)

$$62 \text{ 隻(氷蔵底魚漁船)} \times 40 \text{ 回/年(出漁数)} \times 8,000 \text{ FG/回(車両借上費)} = 19,840,000 \text{ FG}$$

(船外機修理費用節減)

107 台(船外機数)×6 回/年(年間修理数)×8,000FG/回(車両借上費) = 5,136,000FG

3) 販売鮮魚の品質保持

ブルビネ水揚場の現状では、炎天下で路上において鮮魚を販売しており、鮮魚の品質低下もさることながら、非衛生的な状況にもある。本プロジェクトにおいて鮮魚販売施設を整備することにより、ブルビネで販売される鮮魚の一部は直射日光から防御され、衛生的な取り扱いが可能となる。鮮魚販売施設内で販売される鮮魚は路上で販売される鮮魚より高価格での販売が可能になると考えられる。コナクリ市内では鮮度の善し悪しにより、Kg 当たり 200~700FG (ギニア・フラン) の価格差が生じている。従って、本プロジェクトで 10 区画の販売台を整備することにより、以下に示す鮮度維持促進による付加価値が生ずると考えられる。

10 販売台×30Kg/台×300 日/年×200FG/Kg (価格差) = 18,000,000 FG

4) CHORKOR 型薫製装置の導入による生産性向上と環境保全。

エネルギー効率の高い CHORKOR 型薫製装置を整備することで、薫製加工における燃料費節減がもたらされる。薫製加工における燃料節減は、主要燃料となっているマングローブの使用量の低減をもたらしことが期待され、その結果、マングローブ資源保護、魚類育成環境保護に寄与する。

5) 漁民ロッカー施設整備による漁具収納に対する安全性・利便性の向上。

漁民ロッカーの整備により漁具運搬の費用が低減されるとともに、出漁のための利益性が向上する。さらに、漁具の盗難紛失等防止に役立つ。

以上のとおり、本プロジェクトの実施により、ブルビネ水揚場における水揚・荷捌・流通関連活動は著しく改善されることとなる。特に漁獲後減耗の低減は漁獲努力量の増大を伴わずに利用可能な漁獲物を増大できることを意味し、資源の有効利用の観点からも有益な効果となっている。

本プロジェクトにより直接的な便益を受けるものとしては、200 名を越える小規模漁業船主、小規模漁船の操業に従事する約 3 千人の漁業者、100 人を越える薫製加工者、100 人余りの流通関係者、及びこれらの者により形成される 12 団体の業者組合がある。間接的には、水産物流通量の増加と、流通水産物の品質向上により、コナクリ市周辺の約 109 万人への裨益がある。

従って、本プロジェクトを我が国の無償資金協力事業により実施することは妥当であると判断される。

5-2 技術協力・他ドナーとの連携

本プロジェクトの実施機関である漁業畜産省は、プロジェクトで整備が行われる個々の施設・設備についての運営実績は有しており、本プロジェクトにおいても他ドナーとの連携・技術協力を得ない独自の運営が計画されている。しかしながら、水揚・荷捌・流通関連の各施設を統合的に運営する観点については、漁業畜産省の実績は十分であるとはいえない。こうした点を考慮し、ギニア国側では統合的な水揚場施設の運用面でのアドバイスを含む短期的な技術協力は得たいとしている。

5-3 課題

本プロジェクトの実施により前述のような効果が期待されるが、かかる効果の発現及び更なる促進のためには、以下の事項に留意する必要がある。

1) 上位機関、関連官庁の協力・連携

本プロジェクトにより施設整備が行われるブルビネ水揚場は首都コナクリの中心部に位置し、また施設整備の内容は陸上施設のみならず水域施設に及ぶこととなる。さらに、ブルビネ地域は沖合いの島部への海上連絡の要所にもなっている。このため、ブルビネ水揚場施設は、孤立した漁業関連施設と言うよりは、都市部内の漁業関連の水域施設であるという性格を持たざるを得ない。こうした状況を十分考慮し、ブルビネ水揚場施設の運営においては、本プロジェクトの実施責任省庁である漁業畜産省は、都市計画・住宅省、港湾局等の他省庁との十分な協力・連携体勢を樹立することが望まれる。

2) 適切な維持管理計画

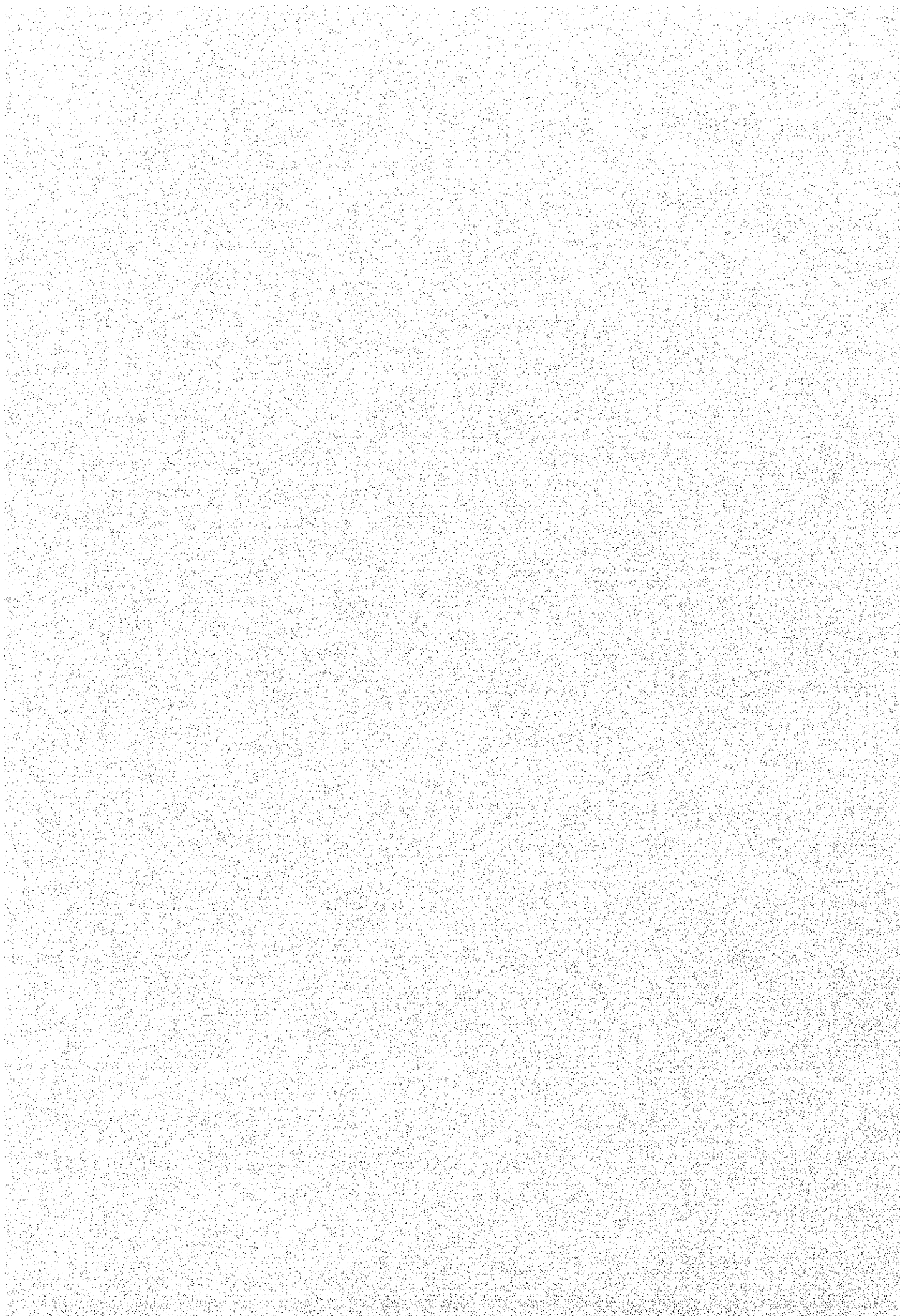
本プロジェクトで整備される施設の多くは維持管理費用負担の少ないものであるが、整備施設には定期点検、スペアパーツ購入、設備更新等の維持管理を必要とする製氷・冷蔵設備、非常用発電設備等も含まれてもいる。こうした設備の適切な維持管理のためには、的確な維持管理技術と維持管理費用の確保が肝要である。こうした設備類の運用実績が実施機関にあることから、維持管理技術についての心配は少ないものの、維持管理費用の確保は長期的な維持管理計画に基づいた費用確保を行ってこそ実現するものである。従って、日々の利用料金の徴収を確実な維持管理費用財源形成に結びつけるべく、長期的な維持管理資金計画と財源確保システムの樹立が望まれる。

3) 減価償却費の積立

製氷機・冷蔵庫、発電設備等は約10年で更新が必要となる。その費用確保のために

は、年間約700万ギニアフラン(80万円相当)程度見込まれる収益の適切な運用を図るため、専用の口座を開設し、将来の更新に備え減価償却費を毎年積み上げる必要がある。

資料



[資料1. 調査団員氏名、所属]

(1) 基本設計調査時

氏名	担当	所属
斉藤 隆志	総括	国際協力事業団 国際協力専門員
日向寺二郎	技術参与	農林水産省水産庁 漁政部国際課 海外漁業協力室
下田 透	計画管理	国際協力事業団 無償資金協力調査部 調査第二課
島田 宗宏	業務主任/ 漁港計画	オーバーシーズ・アグロフィッシャリーズ・ コンサルタンツ株式会社
土屋 政美	港湾土木	オーバーシーズ・アグロフィッシャリーズ・ コンサルタンツ株式会社
福林 徹	施設計画	オーバーシーズ・アグロフィッシャリーズ・ コンサルタンツ株式会社
石井 利雄	施工計画 /積算	オーバーシーズ・アグロフィッシャリーズ・ コンサルタンツ株式会社
名越 昭男	自然条件調査 /環境配慮	オーバーシーズ・アグロフィッシャリーズ・ コンサルタンツ株式会社
橋爪 雅彦	仏語通訳	オーバーシーズ・アグロフィッシャリーズ・ コンサルタンツ株式会社

(2) 基本設計概要説明時

氏名	担当	所属
斉藤 隆志	総括	国際協力事業団 国際協力専門員
竹村 剛志	技術参与	農林水産省 経済局国際部 国際協力計画課
島田 宗宏	業務主任/ 漁港計画	オーバーシーズ・アグロフィッシャリーズ・ コンサルタンツ株式会社
土屋 政美	港湾土木	オーバーシーズ・アグロフィッシャリーズ・ コンサルタンツ株式会社
橋爪 雅彦	仏語通訳	オーバーシーズ・アグロフィッシャリーズ・ コンサルタンツ株式会社

[資料2 調査日程] (1) 基本設計調査時

日数	月日	曜日	調査内容	
			官団員	コンサルタント
1	6.8	月	日本出国	業務主任、港湾土木、施設計画、仏語通訳同行
2	6.9	火	移動	同左
3	6.10	水	ギニア入国	同左
4	6.11	木	先方政府等表敬	同左
5	6.12	金	漁業局協議（計画背景、要請内容確認等）	同左
6	6.13	土	サイト調査（ブルビネ漁港建設候補地等）	同左
7	6.14	日	団内協議、既存漁港関連施設等視察	同左
8	6.15	月	漁業局協議（計画内容、実施効果等）	同左（施工計画、自然条件調査団員、日本出国）
9	6.16	火	漁業局協議（運営体制、予算措置等）	同左（上記団員ギニア入国）
10	6.17	水	ミニッツ内容協議	同左、〔自然条件調査開始〕
11	6.18	木	ミニッツ署名	同左、〔地質調査、測量範囲特定〕
12	6.19	金	日本大使館報告、ギニア出国	日本大使館報告同行、サイト状況詳細調査
13	6.20	土	パリ着、パリ発	サイト状況詳細調査
14	6.21	日	帰国	団内協議
15	6.22	月	水産流通状況調査（ケニアン市場、商港、等）	〔流向・流速計設置〕
16	6.23	火	既存漁港運営状況調査（ディキシン漁港）	〔陸上地形調査開始〕
17	6.24	水	既存漁港運営状況調査（ボンフィ漁港）	〔地質調査開始〕
18	6.25	木	漁業局協議（漁港運営計画、対象漁船計画等）	〔気象資料等収集〕
19	6.26	金	漁業局協議（計画施設詳細内容、維持管理計画等）	〔海底地形調査開始〕
20	6.27	土	水産流通状況補足調査	
21	6.28	日	団内協議	
22	6.29	月	水揚物品質管理現況調査	〔底質調査等〕
23	6.30	火	漁業局協議（漁港関連設備、機材内容）	
24	7.1	水	ブストラ漁船動力化センター運営状況調査	〔気象資料等収集〕
25	7.2	木	ボファ漁船動力化センター運営状況調査	〔材料調査等〕
26	7.3	金	ブルビネ漁港レイアウト案提示・内容説明	
27	7.4	土	サイト状況補足調査	
28	7.5	日	団内協議（自然条件調査中間結果検討）	
29	7.6	月	漁業局協議（ブルビネ漁港レイアウト案検討）	
30	7.7	火	漁業局協議（漁港運営詳細方式）	
31	7.8	水	漁業局協議（ギニア側負担事項、工事工程計画）	
32	7.9	木	計画協力省、漁業省と総括協議	
33	7.10	金	日本大使館報告、業務主任、港湾土木、施設計画、仏語通訳団員はギニア出国	
34	7.11	土	資料整理	
35	7.12	日	資料整理（上記団員、日本帰国）	
36	7.13	月	〔気象資料等追加収集〕	
37	7.14	火	〔気象資料等追加収集〕	
38	7.15	水	〔自然条件調査結果確認と残資料のリストアップ〕	
39	7.16	木	〔地質調査、測量調査解析資料等入手手順協議〕	
40	7.17	金	日本大使館最終報告、施工計画、自然条件調査団員はギニア出国	
41	7.18	土	パリ着、パリ発	
42	7.19	日	帰国	

(2) 基本設計概要説明時

日数	月日	曜日	調査内容
1	9.4	金	日本出国（東京→パリ）
2	9.5	土	ギニア入国（パリ→コナクリ）
3	9.6	日	サイト現況確認調査
4	9.7	月	日本大使館、計画協力省、漁業畜産省等表敬
5	9.8	火	基本設計概要書説明・協議（漁業畜産省）
6	9.9	水	基本設計概要書説明・協議（漁業畜産省）
7	9.10	木	ミニッツ内容協議
8	9.11	金	ミニッツ署名、日本大使館報告、ギニア出国
9	9.12	土	パリ着、パリ発
10	9.13	日	帰国

[資料3 相手国関係者リスト]

1. 計画協力省

Mr. DJIGUI CAMARA
Mr. ABOU SYLLA
Mr. KARAMOKO BERETE
Ms. MAKIA CISSE

計画協力局長
アジア・オセアニア担当課長
計画協力局職員（案件支援委員会員）
計画協力局職員（案件支援委員会員）

2. 漁業畜産省

Mr. BOUBACAR BARRY
Mr. HASSIMIOU TALL
Mr. IBRAHIMA SORY TOURE
Mr. MAMBA KOUROUMA
Ms. KABA KOUYATE
Mr. DIAN BAILI DIALLO
Mr. TIERNO ALIOU DIALLO
Mr. SOULEYMANE DIALLO
Mr. MAMADI KEITA
Mr. FODE SEKOU SYLLA
Ms. MAMA-YAWA SANDOUNO
Mr. IBRAHIMA SORY SYLLA
Mr. AMADOU TELIVEL DIALLO
Mr. SEKOU TOURE
Mr. ALPHA OUSMANE BARRY
Mr. FODE MOMO CAMARA

大臣
事務次官
官房長官
大臣技術顧問（水産）
人事・財務管理局長
開発計画部長
開発計画部課長
開発計画部職員
沿岸漁業局長
沿岸漁業局技術食品検査室課長
沿岸漁業局漁業開発普及室職員（薫製）
水産増殖・内水面漁業局長
ブスラ漁船動力化センター所長
ブスラ漁船動力化センター職員
ケニアン製氷センター所長
ケニアン製氷センター主任冷凍技師

3. 経済財務省

Mr. IBRAHIMA BATCHILY

漁業畜産省担当（案件支援委員会員）

4. 都市計画・住宅省

Mr. MAMADOU DIALLO
Mr. CAMARA SEKOU

開発計画部職員（案件支援委員会員）
開発計画部職員（案件支援委員会員）

5. 在ブルビネ各種組合関係者

Mr. ISSIAGA DAFIE
Ms. RAMATA BANGOURA
Ms. BINTA CAMARA

漁業者組合長（COPEAK）
薫製業者組合長（F.M.K）
薫製業者組合長（LIMANIA）

6. コナクリ港湾局

Mr. FARA KAMANO

技術部長

7. 在コナクリ日本大使館

恒川 賢友 氏
上条 義春 氏
小林 龍一郎 氏

大使
公使
三等書記官

国名	ギニア共和国
	Republic of Guinea

一般指標				
政体	共和制	*1	首都	コナクリ *
元首	President Gen. Lansana CONTE	*1	主要都市名	バ、カカ、ワデ *
独立年月日	1958年10月2日	*1	経済活動可人口	3,000千人 (1995年) *
人種(部族)構成	マリン族30%、フウ族40%、スス族20%	*1	義務教育年数	6年間 (1997年) *
			初等教育就学率	40.0% (1994年) *
言語・公用語	仏語、部族言語	*1	初等教育終了率	% (年) *
宗教	回教85%、地域信仰7%、キリスト教8%	*1	識字率	34.8% (1994年) *
国連加盟	1958年12月	*2	人口密度	30.15人/Km ² (1996年) *
世銀加盟	1963年09月	*3	人口増加率	1.9% (1996年) *
IMF加盟	1995年11月	*3	平均寿命	平均45.06 男42.73 女47.47 *
面積	245.86千Km ²	*1	5歳児未満死亡率	219 (1995年) *
人口	7,411.981千人(1996年)	*1	カロリー供給量	2,390.0 cal/日/人(1992年) *

経済指標				
通貨単位	ギニア・フラン	*1	貿易量	(年) *
為替(1US\$)	1US\$=1,137.00 (1997年10月)	*8	輸入	百万ドル *
会計年度	1月~12月	*1	輸出	百万ドル *
国家予算	(1992年)	*9	輸入カバー率	1.0月 (1995年) *
歳入	397.0百万ドル	*9	主要輸出品目	アルミニウム、ボーキサイト、ダイヤモンド (1994年) *
歳出	621.0百万ドル	*9	主要輸入品目	石油製品、金属、機械、繊維 (1994年) *
国際収支	-72.50百万ドル(1995年)	*9	日本への輸出	11.0百万ドル(1996年) *
ODA受取額	392.00百万ドル(1995年)	*7	日本からの輸入	15.6百万ドル(1996年) *
国内総生産(GDP)	3,686.00百万ドル(1995年)	*4		
一人当たりGNP	550.0百万ドル(1995年)	*4	外貨準備総額	71.5百万ドル(1997年10月) *
GDP産業別構成	農業 24.0% (1995年)	*4	対外債務残高	181.0百万ドル(1995年) *
	鉱工業 31.0% (1995年)		対外債務返済率	25.3% (1995年) *
	サービス業 45.0% (1995年)		インフレ率	8.1% (1993年) *
産業別雇用	農業 87.0% (1990年)	*7		
	鉱工業 2.0% (1990年)			
	サービス業 11.0% (1990年)		国家開発計画	国家再建3ヵ年計画 *
経済成長率	3.8% (1995年)	*4		

気象(~ 年平均)	場所: Conakry												(標高 7 m)
月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	平均 / 計
最高気温	31.0	31.0	32.0	32.0	32.0	30.0	28.0	28.0	29.0	31.0	31.0	31.0	30.5℃ *
最低気温	22.0	23.0	23.0	23.0	24.0	23.0	22.0	22.0	23.0	23.0	24.0	23.0	22.9℃ *
平均気温	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0℃ *
降水量	3	3	10	23	158	559	1,298	1,054	683	371	122	10	4,294 mm *
雨期乾期	乾	乾	乾			雨	雨	雨	雨	雨		乾	

*1 CIA World Fact Book 1997-1998
 *2 States Members of United Nations
 *3 International Financial Statistics Yearbook 1996
 *4 World Development Report 1997
 *5 UNESCO Statistical Yearbook 1997
 *6 Status and Trends 1997
 *7 Human Development Report 1997

*8 International Financial Statistics February 1998
 *9 International Financial Statistics Yearbook 1997
 *10 Global Development Finance 1997
 *11 世界の国一覽表 1997年版
 *12 最新世界各国要覽 97年版
 *13 The Times Book World Weather Guide, Update Edition
 *14 理科年表, 国立天文台(1997)

国名	ギニア共和国
	Republic of Guinea

*15

我が国におけるODAの実績					
項目	年度	1992	1993	1994	1995
技術協力		2,699.97	2,892.93	3,087.67	2,796.65
無償資金協力		2,194.95	2,244.22	2,456.48	3,256.28
有償資金協力		5,852.05	3,939.97	4,352.21	3,878.11
総額		10,746.97	9,077.12	9,896.36	9,931.04

*15

当該国に対する我が国ODAの実績					
項目	年度	1992	1993	1994	1995
技術協力		1.06	1.48	1.70	2.30
無償資金協力		23.53	17.91	21.57	37.87
有償資金協力		4.08	13.04	10.50	10.58
総額		28.67	32.43	33.77	50.75

*16

OECD諸国の経済協力実績 (支出純額、単位：百万ドル)					
	贈与 (1)	有償資金協力 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金 及び 民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)
二国間援助 (主要供与国)	222.70	-2.90	219.80		219.80
1. フランス	115.20	-11.50	103.70		103.70
2. 日本	40.20	10.50	50.70		50.70
3. アメリカ	30.00	-2.00	28.00		28.00
4. ドイツ	15.20	0.00	15.20		15.20
多国間援助 (主要援助機関)	83.90	106.40	190.30		190.30
1. CEC					
2. IDA					
その他	0.70	5.00	5.70		5.70
合計	307.30	108.50	415.80		415.80

*17

援助受入れ窓口機関	
技術	外務省
無償	
協力隊	

*15 Japan's ODA Annual Report 1996

*16 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1991-1995

*17 国別協力情報(JICA)

[資料5. 相手国発行のプロジェクト実施関連書簡]

(仮訳)

ギニア共和国
大統領府
政府官房庁

政令 98/036/PRG/SGG
目的使用に供する都市部土地の付与に関して

共和国大統領
都市計画・住宅大臣の提案について

下記基本法に鑑み、
(略)

政令を発する

第一条

コナクリ・カルーム地区・ブルビネ漁港に位置し区画を構成する土地、7ヘクタール
16エーカー9.37を漁業畜産省に付与する。

第二条

支援インフラ施設用の上記の土地、即ち、製氷・冷蔵施設、鮮魚販売施設、品質管理室
等のための用地は、地積図記載の対象となり、不動産土地所有法によって規定された形式
条件において登記されることになる。

第三条

現行政令は官報に登録され記載され発表される。

コナクリ於、1998年3月17日

(大統領署名)

N° me Keita/

REPUBLIQUE DE GUINEE

Travail-Justice-Solidarité

PRESIDENCE DE LA REPUBLIQUE

SECRETARIAT GENERAL DU GOUVERNEMENT

DECRET

98/ 036 /PRG/SGG

ATTRIBUANT UN TERRAIN URBAIN
A USAGE DE SERVICE.

LE PRESIDENT DE LA REPUBLIQUE
SUR PROPOSITION DU MINISTRE DE L'URBANISME ET DE L'HABITAT.

- VU- La Loi Fondamentale ;
- VU- L'Ordonnance n° 92/019/PRG/SGG du 30 Mars 1992 portant Code Foncier et Domaniale de la République de Guinée;
- VU- Le Décret n° 96/098/PRG/SGG du 9 Juillet 1996, portant nomination du Premier Ministre;
- VU- Le Décret n° 96/099/PRG/SGG du 10 Juillet 1996 portant nomination des Membres du Gouvernement de la République;
- VU- Le Décret n° 96/111/PRG/SGG du 29 Août 1996, fixant dans son Article 14 les attributions du Ministère de l'Urbanisme et de l'Habitat ;
- VU - Le Décret n°97/074/PRG/SGG du 5 Mai 1997, portant organisation du Ministère de l'Urbanisme et de l'Habitat;
- VU- Les pièces du dossier ;

== DECRETE ==

ARTICLE 1er: Il est affecté au MINISTERE DE LA PECHE ET DE L'ELEVAGE, Conakry, le terrain formant une parcelle sise au Port de Pêche de Boulbinet, Commune de Kaloum, Conakry, d'une contenance de 7ha 16a 09,37ca.

ARTICLE 2: Ledit terrain destiné à l'implantation des Infrastructures d'appui, à savoir : Fabrique de glace entrepôt frigorifique, hall de vente, Centre de contrôle de qualité, fera l'objet d'une inscription au plan Foncier et devra être immatriculé dans les formes et Conditions déterminées par le Code Foncier et Domaniale

ARTICLE 3: Le présent Décret sera enregistré et publié au Journal Officiel de la République.

CONAKRY, LE 17 MARS 1998


GENERAL LANSANA CONTE

(仮訳)

漁業畜産省
人事・財務管理局
14号/MPE/DAAF/Cab/98

ギニア共和国

証明書

件：ブルビネ小規模漁港施設整備計画について

本計画に関するE/Nが締結された場合、その期日より2カ月以内にブルビネ漁港に於いて下記に示す内容のサイト準備を行うことを、漁業畜産省人事・財務管理局発出の本状をもって証明する。

- ・既存建物の撤去
- ・廃船の撤去
- ・漁民、小売人、商売人等の様々な占有者を立ち退かせること
- ・サイトの仮囲いの設置

ここに上記内容を保証するものである。

コナクリ於、1998年7月8日

漁業畜産省人事・財務管理局長

DIVISION DES AFFAIRES ADMINIS-
TRATIVES ET FINANCIERES (DAAF)

N° ¹¹³ 14 /MPE/DAAF/Cab/98

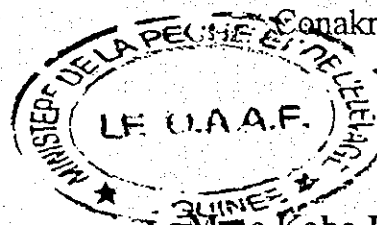
ATTESTATION

**OBJET : PROJET D'AMENAGEMENT DE LA BASE
DE PECHE ARTISANALE DE BOULBINET**

Par le présent document la Division des Affaires Administratives et Financières (DAAF) du Ministère de la Pêche et de l'Élevage atteste que les opérations ci-après seront exécutées au Port de Pêche Artisanale de Boulbinet au plus tard deux (2) mois après l'échange de notes entre les parties japonaise et guinéenne officialisant le financement du projet cité en objet. Ce sont :

- démolition des différents bâtiments existants ;
- évacuation des épaves de bateaux ;
- déguerpissement des lieux par les différents occupants (pêcheurs, marchands, mareyeuses etc...)
- clôture provisoire du site.

Ce présent document tient lieu de garantie et doit servir et valoir ce que de droit.



Mme Kaba Hadja Aïssatou KOUYATE